



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 河本 隆明
 (氏名) 大隅 康令

TEL 06-6245-1113

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	36,003	△14.6	3,337	135.0	3,400	71.6	1,762	209.3
28年3月期第1四半期	42,181	△1.4	1,420	△27.6	1,982	△19.4	569	△54.4

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △252百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,384百万円 (△18.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	58.19	57.98
28年3月期第1四半期	18.46	18.40

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	192,406	151,265	70.0
28年3月期	205,859	153,399	66.6

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 134,669百万円 28年3月期 137,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	25.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合しております。平成28年3月期の第2四半期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は単純合算ができないため「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	73,000	△14.6	4,400	41.1	4,900	35.5	2,900	—	96.09
通期	150,000	△5.8	8,300	13.7	9,200	8.9	5,600	—	185.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	35,837,230 株	28年3月期	35,837,230 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,795,443 株	28年3月期	5,363,070 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	30,284,110 株	28年3月期1Q	30,864,129 株

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期中平均株式数を算定いたしております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、停滞感を伴う状況で推移しました。雇用情勢は改善が続いておりますが、個人消費は上向く兆しが見られず、設備投資の先行指標といわれる機械受注も足踏み状態が続いております。4月に発生した平成28年（2016年）熊本地震の影響などから生産活動も業種により弱含む状況が見られております。

世界経済では、中国は依然として減速傾向にあり、牽引役が期待される米国では5月の雇用統計で雇用の伸びが失速したことから6月のFOMCで政策金利の再引き上げが見送られました。その後、英国で行われたEU離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したことから、欧州のみならず世界経済への影響が懸念され、7月初旬にかけ投資家のリスク回避による円高と株価下落が進みました。

鉄鋼業では、日本国内市場は需要が盛り上がりを欠くなか、普通鋼鋼材国内出荷量が前年同期を下回る水準が続く一方で、輸入鋼材は前年を上回る状況となっております。

海外鉄鋼市場では、春先に投機的な動きから中国の鉄鋼生産量が急増するなど不安定な状況が見られるとともに、中国鉄鋼業の急激な輸出増加を背景に、世界各地でアンチダンピング措置などの保護主義的な動きが現れております。

このような環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高360億3百万円（前年同期比61億78百万円減）、営業利益33億37百万円（同19億16百万円増）、経常利益34億0百万円（同14億18百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億62百万円（同11億92百万円増）となりました。

市況が停滞するなか、価格重視の販売活動とコストダウンに努めましたが、日本国内では鋼板商品および建材商品で市況軟化の影響を受けたこと、海外では台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）の米国向け販売量の減少に加え、為替の影響などもあり、減収となりました。損益面では、タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）および中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）の損益改善に加え、棚卸資産の評価による損益押し上げ等の要因もあり、前年同期比で改善しました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は330億96百万円、営業利益は31億98百万円であります。

<鋼板業務>

日本国内のひも付き（特定需要家向け）では、需要の盛り上がりには欠く顧客へのきめ細やかな対応につとめ、販売数量は前年同期比で回復しましたが、市況軟化の影響を受け減収となりました。店売り（一般流通向け）では、地域密着営業に努めたこと、また前年同期の販売量が消費税後の住宅着工の回復遅れなどから落ち込んでいた要因もあり、増収となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、米国のアンチダンピングの影響などから輸出の販売量が減少し減収となりましたが、台湾国内での販売強化に努めた結果、前年同期と同水準の利益を確保しました。タイのPPT社は、品質面での更なるレベルアップにつとめるとともにコストダウンにも取り組んだ結果、販売量が増加し、2015年10月以降の月次決算は黒字を維持しております。中国のYSS社は、当初計画より遅れておりますが販売量および損益改善で一定の進捗があり、引き続き黒字化に向け取り組みを進めております。

<建材業務>

建材業務の建材商品では、顧客への提案営業に努めましたが、需要が弱含むなかルーフなどの販売量が減少したことから減収となりました。エクステリア商品では、中・大型物置の「エルモ」が好調を維持していること、またダストピットの販売も好調であったことなどから増収となりました。なお、工事については工期の遅れの要因などから、減収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては減収となりました。

②ロール事業

売上高は10億38百万円、営業利益は1億47百万円であります。

鉄鋼向けロールの販売量が増加したことなどから増収となりました。

③グレーチング事業

売上高は8億7百万円、営業利益は41百万円であります。

販売量は概ね前期なみとなりましたが、コストダウンに努めた結果、損益は改善傾向となりました。

④不動産事業

売上高は2億19百万円、営業利益は1億60百万円であります。
賃貸ビルの入居率が改善したことなどから増収となりました。

⑤その他事業

売上高は8億41百万円、営業利益は92百万円であります。
日本国内でプラントの販売量が減少したことなどから、減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より107億39百万円減少し1,068億14百万円となりました。現金及び預金の減少(95億85百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(6億84百万円)等が主な要因となっております。

固定資産は前連結会計年度末より27億14百万円減少し855億91百万円となりました。減価償却に加え、投資有価証券の評価損等による減少(15億39百万円)が主な要因となっております。

以上の結果、連結総資産は1,924億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ134億53百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より82億96百万円減少し247億99百万円となりました。短期借入金の減少(64億58百万円)、未払法人税等の減少(10億18百万円)が主な要因となっております。

固定負債は前連結会計年度末より30億23百万円減少し、163億41百万円となりました。退職給付に係る負債の減少(24億83百万円)、固定負債のその他に含まれる長期繰延税金負債の減少(4億37百万円)などが主な要因となっております。

この結果、連結負債合計は411億40百万円となり、前連結会計年度末より113億19百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より21億33百万円減少し1,512億65百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益、剰余金の配当、自己株式の取得及び連結子会社の増資による持分の増加に伴う資本剰余金の減少の差引の結果、株主資本が減少(10億37百万円)したほか、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の減少などによるその他の包括利益累計額の減少(14億42百万円)、非支配株主持分の増加(3億46百万円)などの要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国による牽引が期待されますが、減速傾向の続く中国経済に加え、英国のEU離脱交渉の先行きなど不確実性が増しております。

日本経済は、2017年4月に予定されていた消費税率の再引き上げが2019年10月まで延期されたことから、オリンピック開催に向け緩やかに回復してゆくことが期待されますが、不確実性の増している世界経済の影響を受けるリスクが高まっております。

鉄鋼市場は、7月に開催されたG20貿易相会合の共同声明に、鉄鋼などの過剰生産能力に対する協調対応の必要性が盛り込まれるとともに、一部の中国鉄鋼メーカーでは再編の動きも見られておりますが、中国鉄鋼業の供給過剰問題が解消するにはなお期間を要すると考えられます。

世界各地域で頻発しているアンチダンピング措置などの保護主義的な動きとともに、上昇傾向にある亜鉛価格に加えて原材料等の価格上昇も懸念されるなど、当社グループの事業環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、採算を重視した販売活動と地道なコストダウンを心掛けるとともに、当社グループの強みである機動力を活かした事業活動に取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計期間の業績を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,502	36,917
受取手形及び売掛金	37,680	38,790
有価証券	100	100
商品及び製品	12,174	12,286
仕掛品	3,296	3,303
原材料及び貯蔵品	9,718	9,034
その他	8,193	6,492
貸倒引当金	△111	△110
流動資産合計	117,553	106,814
固定資産		
有形固定資産	50,637	49,730
無形固定資産		
のれん	14	13
その他	1,273	1,254
無形固定資産合計	1,287	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	34,796	33,257
その他	1,583	1,336
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,380	34,593
固定資産合計	88,306	85,591
資産合計	205,859	192,406
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,374	16,139
短期借入金	7,153	695
未払法人税等	1,808	789
賞与引当金	938	353
その他	6,821	6,821
流動負債合計	33,095	24,799
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	100
退職給付に係る負債	10,637	8,153
その他	8,614	8,087
固定負債合計	19,364	16,341
負債合計	52,460	41,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	21,432	20,492
利益剰余金	90,589	91,589
自己株式	△10,399	△11,497
株主資本合計	124,844	123,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,755	9,619
土地再評価差額金	1,626	1,626
為替換算調整勘定	1,860	1,412
退職給付に係る調整累計額	△1,937	△1,795
その他の包括利益累計額合計	12,305	10,863
新株予約権	177	177
非支配株主持分	16,071	16,418
純資産合計	153,399	151,265
負債純資産合計	205,859	192,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	42,181	36,003
売上原価	36,392	28,506
売上総利益	5,789	7,497
販売費及び一般管理費	4,369	4,160
営業利益	1,420	3,337
営業外収益		
受取利息	96	80
受取配当金	354	321
持分法による投資利益	99	64
その他	171	160
営業外収益合計	721	626
営業外費用		
支払利息	52	52
為替差損	9	353
海外外向費用	78	82
その他	18	74
営業外費用合計	159	562
経常利益	1,982	3,400
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	28	14
減損損失	18	23
投資有価証券評価損	328	213
特別損失合計	375	250
税金等調整前四半期純利益	1,607	3,150
法人税、住民税及び事業税	598	593
法人税等調整額	207	468
法人税等合計	806	1,061
四半期純利益	801	2,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	231	326
親会社株主に帰属する四半期純利益	569	1,762

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	801	2,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	△1,129
為替換算調整勘定	262	△1,378
退職給付に係る調整額	46	183
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△16
その他の包括利益合計	582	△2,340
四半期包括利益	1,384	△252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,006	319
非支配株主に係る四半期包括利益	377	△572

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,468	840	777	189	41,275	906	42,181	-	42,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	110	110	568	678	△678	-
計	39,468	840	777	300	41,386	1,474	42,860	△678	42,181
セグメント利益	1,428	76	4	136	1,645	60	1,706	△286	1,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△287百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,096	1,038	807	219	35,162	841	36,003	-	36,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	110	110	641	752	△752	-
計	33,096	1,038	807	330	35,272	1,483	36,755	△752	36,003
セグメント利益	3,198	147	41	160	3,547	92	3,640	△303	3,337

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△303百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。